

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	91,431,126	固定負債	10,399,477
有形固定資産	88,506,303 ※	地方債	10,154,586
事業用資産	36,221,967 ※	長期未払金	-
土地	16,778,322	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	39,548,545	その他	244,891
建物減価償却累計額	△ 21,142,217	流動負債	1,871,924
工作物	4,595,747	1年内償還予定地方債	1,084,262
工作物減価償却累計額	△ 3,571,853	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	298,868
航空機	-	預り金	384,455
航空機減価償却累計額	-	その他	104,339
その他	-	負債合計	12,271,400 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	13,424	固定資産等形成分	93,370,461
インフラ資産	52,163,587	余剰分(不足分)	△ 10,680,524
土地	14,488,616		
建物	107,975		
建物減価償却累計額	△ 89,058		
工作物	86,258,467		
工作物減価償却累計額	△ 49,186,571		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	584,158		
物品	1,232,016		
物品減価償却累計額	△ 1,111,267		
無形固定資産	357,455		
ソフトウェア	357,455		
その他	-		
投資その他の資産	2,567,367		
投資及び出資金	21,017		
有価証券	10,000		
出資金	11,017		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	227,411		
長期貸付金	-		
基金	1,955,545		
減債基金	-		
その他	1,955,545		
その他	389,650		
徴収不能引当金	△ 26,256		
流動資産	3,530,211		
現金預金	1,478,217		
未収金	127,458		
短期貸付金	-		
基金	1,939,335		
財政調整基金	1,925,835		
減債基金	13,500		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,799		
資産合計	94,961,337	純資産合計	82,689,937
		負債及び純資産合計	94,961,337

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	23,415,729 ※
業務費用	13,023,685 ※
人件費	4,057,687 ※
職員給与費	3,484,166
賞与等引当金繰入額	298,868
退職手当引当金繰入額	-
その他	274,652
物件費等	8,637,250
物件費	5,678,042
維持補修費	230,013
減価償却費	2,729,195
その他	-
その他の業務費用	328,749 ※
支払利息	166,732
徴収不能引当金繰入額	29,483
その他	132,533
移転費用	10,392,044
補助金等	2,568,402
社会保障給付	4,742,961
他会計への繰出金	3,076,477
その他	4,204
経常収益	1,393,028
使用料及び手数料	574,846
その他	818,182
純経常行政コスト	△ 22,022,702 ※
臨時損失	698
災害復旧事業費	-
資産除売却損	698
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,807
資産売却益	5,807
その他	-
純行政コスト	△ 22,017,592 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	83,034,989	94,302,948	△ 11,267,959
純行政コスト(△)	△ 22,017,592		△ 22,017,592
財源	21,662,692		21,662,692
税金等	17,463,938		17,463,938
国県等補助金	4,198,754		4,198,754
本年度差額	△ 354,900		△ 354,900
固定資産等の変動(内部変動)		△ 942,335	942,335
有形固定資産等の増加		2,352,080	△ 2,352,080
有形固定資産等の減少		△ 3,016,528	3,016,528
貸付金・基金等の増加		164,658	△ 164,658
貸付金・基金等の減少		△ 442,545	442,545
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	458,088	458,088	
その他	△ 448,240	△ 448,240	-
本年度純資産変動額	△ 345,052	△ 932,487	587,435
本年度末純資産残高	82,689,937	93,370,461	△ 10,680,524

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,137,688
業務費用支出	9,745,644
人件費支出	4,002,282
物件費等支出	5,453,761
支払利息支出	166,732
その他の支出	122,869
移転費用支出	10,392,044
補助金等支出	2,568,402
社会保障給付支出	4,742,961
他会計への繰出支出	3,076,477
その他の支出	4,204
業務収入	22,738,244
税収等収入	17,432,177
国県等補助金収入	3,912,667
使用料及び手数料収入	575,061
その他の収入	818,339
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,600,556
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,639,134
公共施設等整備費支出	2,352,080
基金積立金支出	167,054
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	120,000
その他の支出	-
投資活動収入	835,510
国県等補助金収入	286,087
基金取崩収入	423,616
貸付金元金回収収入	120,000
資産売却収入	5,807
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,803,624
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,251,430
地方債償還支出	1,165,970
その他の支出	85,460
財務活動収入	187,000
地方債発行収入	187,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,064,430
本年度資金収支額	△ 267,499 ※
前年度末資金残高	1,361,261
本年度末資金残高	1,093,762
前年度末歳計外現金残高	380,456
本年度歳計外現金増減額	3,999
本年度末歳計外現金残高	384,455
本年度末現金預金残高	1,478,217

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	73,971,400	1,526,549	14,561,910	60,936,038	24,714,070	920,319	36,221,967
土地	30,686,732	597,363	14,505,773	16,778,322	-	-	16,778,322
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	38,716,870	875,766	44,091	39,548,545	21,142,217	864,338	18,406,327
工作物	4,567,333	39,996	11,582	4,595,747	3,571,853	55,981	1,023,894
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	464	13,424	464	13,424	-	-	13,424
インフラ資産	86,113,409	15,349,023	23,216	101,439,216	49,275,629	1,703,358	52,163,587
土地	98,657	14,393,268	3,309	14,488,616	-	-	14,488,616
建物	50,165	57,810	-	107,975	89,058	1,561	18,917
工作物	85,457,440	820,934	19,907	86,258,467	49,186,571	1,701,797	37,071,896
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	507,147	77,011	-	584,158	-	-	584,158
物品	1,014,010	306,469	88,463	1,232,016	1,111,267	17,022	120,749
合計	161,098,819	17,182,041	14,673,589	163,607,270	75,100,966	2,640,699	88,506,303

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	822,185	26,094,918	4,273,683	299,413	11,013	65,881	4,654,874	36,221,967
土地	725,910	10,568,513	1,114,668	155,456	-	2,931	4,210,844	16,778,322
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	96,276	14,623,144	3,094,561	142,680	11,013	-	438,654	18,406,327
工作物	-	891,889	64,454	1,277	-	62,950	3,324	1,023,894
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	11,372	-	-	-	-	2,052	13,424
インフラ資産	38,322,206	7,342	-	98,984	13,729,833	2,185	3,036	52,163,587
土地	14,477,652	-	-	5,709	34	2,185	3,036	14,488,616
建物	18,917	-	-	-	-	-	-	18,917
工作物	23,248,821	-	-	93,276	13,729,799	-	-	37,071,896
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	576,816	7,342	-	-	-	-	-	584,158
物品	-	48,281	8,489	881	-	5,541	57,557	120,749
合計	39,144,391	26,150,541	4,282,172	399,279	13,740,847	73,607	4,715,467	88,506,303

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
尾張土地開発公社	3,000	1,498,739	1,477,875	20,864	15,000	20%	4,173	-	
日進アシスト㈱	10,000	361,353	70,027	291,326	10,000	100%	291,326	-	
合計	13,000	1,860,092	1,547,902	312,190	25,000		295,499	-	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(財)愛知県国際交流協会出資金	240	491,529	66,663	424,866	314,595	0.1%	324	-	240	
(財)地域活性化センター出資金	210	4,344,606	147,539	4,197,067	2,450,770	0.0%	360	-	210	
(財)砂防フロンティア整備推進機構出資金	50	4,137,425	1,532,559	2,604,866	400,000	0.0%	326	-	50	
(財)暴力追放愛知県民会議基本財産出資金	1,060	1,607,058	12,977	1,594,081	1,500,000	0.1%	1,126	-	1,060	
(財)魚アラ処理公社出資金	1,080	1,820,108	882,321	937,787	700,000	0.2%	1,447	-	1,080	
愛知県信用保証協会出資金	2,277	1,410,215,826	1,268,467,621	141,748,205	100,280,978	0.0%	3,219	-	2,277	
地方公共団体金融機構出資金	3,100	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.0%	49,935	-	3,100	
愛知高速交通㈱	157,700	2,157,188	300,491	1,856,697	36,744,550	0.4%	7,969	157,699	0	
合計	165,717	26,180,602,740	25,759,811,171	420,791,569	158,992,893		64,705	157,699	8,017	

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,925,835	-	-	-	1,925,835	1,925,835
減債基金	13,500	-	-	-	13,500	13,500
公共施設整備基金	1,277,159	-	-	-	1,277,159	1,277,159
地域福祉基金	253,144	-	-	-	253,144	253,144
東部丘陵保全基金	8,163	-	-	-	8,163	8,163
災害対策基金	145,327	-	-	-	145,327	145,327
三ヶ峯台団地汚水処理事業 財政調整基金	31,976	-	-	-	31,976	31,976
南山エピック団地汚水処理事業 財政調整基金	38,880	-	-	-	38,880	38,880
五色園団地汚水処理事業財 政調整基金	200,896	-	-	-	200,896	200,896
合計	3,894,880	-	-	-	3,894,880	3,894,880

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
		貸付金はありません			
合計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税	110,592	13,243
固定資産税	99,089	11,396
軽自動車税	6,507	512
都市計画税	8,407	962
小計	224,595	26,113
その他の未収金		
民生費負担金	3	-
民生使用料	743	88
雑入	2,070	55
学校給食費徴収金	776	22
児童手当返還金	90	4
生活保護費徴収金及び返還金	1,204	29
福祉医療費返納金	-	-
下水使用料(汚水会計分)	-	-
小計	2,816	143
合計	227,411	26,256

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税	71,075	8,492
固定資産税	47,346	5,445
軽自動車税	3,365	265
都市計画税	4,093	469
小計	125,879	14,671
その他の未収金		
民生費負担金	16	2
民生使用料	793	94
雑入	659	16
学校給食費徴収金	286	8
生活保護費徴収金及び返還金	319	8
福祉医療費返納金	54	-
下水使用料(汚水会計分)	111	18
小計	1,579	128
合計	127,458	14,799

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	8,722,553	812,895	6,614,789	245,065	484,500	1,257,207	-	-	120,992
一般公共事業	125,652	14,651	118,972	-	-	6,680	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	7,562,526	650,078	6,156,429	180,347	468,234	704,426	-	-	53,090
一般単独事業	483,107	96,616	186,720	64,718	16,266	151,251	-	-	64,152
その他	551,268	51,550	152,668	-	-	394,850	-	-	3,750
【特別分】	2,516,295	271,367	2,114,145	-	-	402,150	-	-	-
臨時財政対策債	2,065,481	178,989	1,663,331	-	-	402,150	-	-	-
減税補てん債	450,814	92,378	450,814	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	11,238,848	1,084,262	8,728,934	245,065	484,500	1,659,357	-	-	120,992

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
11,238,848	5,828,522	4,726,386	683,940	-	-	-	-	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,238,848	1,084,262	1,052,831	1,038,128	1,023,949	892,285	3,661,884	1,897,893	587,616	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	243,463	298,868	243,463	-	298,868
徴収不能引当金	40,754	29,483	29,182	-	41,055
合計	284,217	328,351	272,645	-	339,923

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国県補助等市負担金	愛知県	64,575	区画整理事業に対する支援
	区画整理組合補助金	区画整理組合	57,600	区画整理事業に対する支援
	その他		124,697	
	計		246,872	
その他の補助金等	尾三消防組合負担金	尾三消防組合	848,369	一部事務組合に対する負担
	尾三衛生組合負担金	尾三衛生組合	414,421	一部事務組合に対する負担
	私立幼稚園就園奨励費補助金	学校法人等	173,602	私立幼稚園通園児保護者の負担軽減に対する補助
	日東衛生組合負担金	民間企業	131,913	一部事務組合に対する負担
	市内巡回バス事業負担金	日東衛生組合	102,702	市内巡回バスの運営等に対する負担
	放課後児童健全育成事業補助金	支給対象団体	93,605	民間児童クラブの運営等に対する補助
	地域コミュニティ推進事業補助金	区長	53,888	行政区の運営等に対する補助
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	53,410	社会福祉協議会に対する補助
	民間保育所運営費補助金	民間保育園	58,164	民間保育園に対する補助
	その他		391,456	
	計		2,321,530	
合計		2,568,402		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	14,821,234	
		地方譲与税	212,925	
		県税交付金	1,909,321	
		地方交付税	46,648	
		その他	25,570	
		小計	17,015,698	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	258,897
			都道府県等支出金	27,190
			計	286,087
		経常的補助金	国庫支出金	2,507,153
			都道府県等支出金	1,405,514
			計	3,912,667
		小計	4,198,754	
		合計		21,214,452

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	22,017,592	3,912,667	-	14,599,139	3,505,786
有形固定資産等の増加	2,352,080	286,087	187,000	1,878,993	-
貸付金・基金等の増加	164,658	-	-	164,658	-
その他	-	-	-	-	-
合計	24,534,330	4,198,754	187,000	16,642,790	3,505,786

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	699
要求払預金	1,093,063
短期投資	-
合計	1,093,762

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,910,120	3,379,709	10,701,267	2,013,932	811,741	988,590	2,610,371	23,415,729
業務費用	2,012,950	3,276,541	3,099,713	1,423,585	744,657	123,948	2,342,292	13,023,685
人件費	366,013	483,834	1,381,091	257,548	95,428	65,674	1,408,099	4,057,687
職員給与費	337,520	365,697	1,247,441	211,763	84,333	53,278	1,184,135	3,484,166
賞与等引当金繰入額	27,568	29,870	116,176	17,296	6,888	2,291	98,779	298,868
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	925	88,268	17,474	28,489	4,207	10,105	125,184	274,652
物件費等	1,634,905	2,678,372	1,684,379	1,157,184	649,226	58,274	774,909	8,637,250
物件費	473,344	1,821,712	1,555,369	1,121,410	37,876	39,726	628,605	5,678,042
維持補修費	53,907	93,117	6,442	20,951	13,985	6,754	34,857	230,013
減価償却費	1,107,654	763,543	122,568	14,823	597,365	11,795	111,447	2,729,195
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	12,032	114,335	34,243	8,853	3	-	159,284	328,749
支払利息	12,027	114,243	15,716	-	-	-	24,747	166,732
徴収不能引当金繰入額	-	25	107	6	-	-	29,346	29,483
その他	5	67	18,420	8,847	3	-	105,191	132,533
移転費用	897,170	103,168	7,601,554	590,347	67,084	864,641	268,079	10,392,044
補助金等	195,941	54,112	541,153	588,156	66,444	864,423	258,172	2,568,402
社会保障給付	3,265	46,991	4,680,900	2,160	640	100	8,905	4,742,961
他会計への繰出金	697,472	-	2,379,005	-	-	-	-	3,076,477
その他	492	2,065	496	31	-	118	1,002	4,204
経常収益	64,687	436,477	505,797	198,235	3,450	4,115	180,267	1,393,028
使用料及び手数料	40,127	7,134	385,104	98,898	2,551	-	41,032	574,846
その他	24,559	429,343	120,693	99,337	900	4,115	139,235	818,182
純経常行政コスト	△2,845,433	△2,943,232	△10,195,471	△1,815,697	△808,291	△984,474	△2,430,104	△22,022,702
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	698	698
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	5,807	5,807
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	△2,845,433	△2,943,232	△10,195,471	△1,815,697	△808,291	△984,474	△2,424,994	△22,017,592

※ 金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～65 年

工作物 7 年～60 年

物品 2 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。なお、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち日進市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、積立金額が要支給額を上回る場合、当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産のその他に計上します。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計

南山エピック団地汚水処理事業特別会計

五色園団地汚水処理事業特別会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 1.7%

将来負担比率 ー%

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 545,326 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 30,378 千円 (40,682 千円)

土地 30,378 千円 (40,682 千円)

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい
ます。

上記の (40,682 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりで
す。

標準財政規模	16,895,450	千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,263,510	千円
将来負担額	17,975,236	千円
充当可能基金額	4,578,946	千円
特定財源見込額	4,626,664	千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	11,847,486	千円

- ③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
349,230 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 865,914 千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	25,045,593 千円	23,964,931 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	▲76,422 千円	63,321 千円
資金収支計算書	25,122,015 千円	24,028,252 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（三ヶ峯台団地汚水処理事業会計、南山エピック団地汚水処理事業特別会計、五色園団地汚水処理事業特別会計）の分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,600,556 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	286,087 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	▲637,346 千円
減価償却費	▲2,729,195 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	▲298,868 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	▲29,483 千円
資産除売却益	5,807 千円
資産除売却損	▲698 千円
純資産変動計算書の本年度差額	▲803,140 千円

- ④ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 180,047 千円